

1 法人の概要

代表者職氏名	会長 関根 浩一	所管部課名	産業労働部産業政策課
所在地	秋田市旭北錦町1-47	設立年月日	昭和26年4月24日
電話番号	018-863-9011	ウェブサイト	http://www.cgc-akita.or.jp/
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	6,868,982	39.1%
	秋田銀行	1,021,361	5.8%
	北都銀行	995,454	5.7%
	その他	1,962,140	11.2%
	自己資金	6,719,146	38.2%
	合計	17,567,083	100.0%
設立目的	中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。		
事業概要	中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証を主たる業務とする。		
事業に関連する 法令、県計画	信用保証協会法		

2 平成29年度事業実績

保証業務については、金融機関との提携保証等の協会制度が伸長した反面、県・市町村の制度融資の利用が低調だったことなどから、保証承諾は742億円(計画比98.9%)、保証債務残高は2,004億円(計画比99.9%)となった。
また、代位弁済は企業倒産が引き続き沈静化していることから、年間計画高50億円に対し33億円(計画比66.3%)に留まった。

<事業目標>

項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
保証浸透率(%)	目標	39.7	40.3	38.9	38.3
	実績	40.0	38.8	38.6	-
求償権回収額(百万円)	目標	900	830	830	750
	実績	898	953	703	-
保証承諾額(百万円)	目標	75,000	78,000	75,000	74,000
	実績	74,322	73,639	74,179	-

3 組織

①役員数(H30.7.1現在) (単位:人)

区分	理事		監事		役員報酬
	H29	H30	H29	H30	
常勤	4	4	1	1	支給対象者 (H29年度) 5人 平均年齢 63.8歳 平均報酬年額 (H29年度) 7,744千円
内、県退職者	1	1			
内、県職員	1	1			
非常勤	11	11	2	2	
内、県退職者					
内、県職員	1	1			
計	15	15	3	3	
内、県関係者	3	3			

②職員数(H30.4.1現在) (単位:人)

区分	H29	H30	正職員
正職員	55	57	
内、県退職者			
出向職員	1	1	平均勤続年数 14.4年
内、県職員	1	1	
臨時・嘱託	20	18	平均年収 (H29年度) 4,355千円
内、県退職者	2	2	
計	76	76	
内、県関係者	3	3	

③理事会回数

平成28年度	5	平成29年度	5
--------	---	--------	---

4 財務

①正味財産増減計算書 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度
経常収入	2,719,381	2,590,108
自主事業収入	2,110,848	1,993,077
運用益収入	326,532	305,362
その他	282,001	291,669
経常支出	2,043,072	1,995,142
業務費	846,545	829,006
人件費	527,326	533,689
経常利益(損失)	676,309	594,966
経常外収入	4,625,481	4,790,918
経常外支出	4,916,123	4,970,489
経常外収支差額	△ 290,642	△ 179,571
制度改革促進基金取崩額	153,371	130,771
当期収支差額	539,038	546,166

②貸借対照表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度
流動資産	25,502,949	25,918,312
固定資産	219,607,474	206,844,074
資産計	245,110,423	232,762,386
流動負債		0
短期借入金		0
固定負債	223,498,348	210,734,905
長期借入金	1,432,000	1,432,000
負債計	223,498,348	210,734,905
基本金	10,847,937	10,847,937
剰余金	10,764,138	11,179,544
正味財産計	21,612,075	22,027,481
負債・正味財産計	245,110,423	232,762,386

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	469,516	469,516	100.0%

<主な経営指標>

項目	算式	平成28年度	平成29年度	H28-29増減※
経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	133.1%	129.8%	△ 3.3
流動比率	流動資産÷流動負債×100			
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	8.8%	9.5%	0.6
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
損失補償	48,280	62,226	秋田県中小企業融資制度に係る損失補償
委託費			
指定管理料			
貸付金			
損失補償	4,330,451	4,517,382	秋田県中小企業融資制度に係る損失補償
その他の財政支出(基金等)	1,880,000	1,880,000	金融安定化特別基金

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 県内中小企業・小規模事業者に対し、地方公共団体の制度融資を行うことにより、経営の安定化、財務体質の強化ならびに成長、合理化等を図り、地域中小企業の発展に寄与する。	A 役員は、理事15名（内常勤4名）、監事3名（内常勤1名）の計18名体制となっており、理事及び監事は、学識経験者のうちから秋田県知事が任命する。職員数は、76名（内正職員57名）体制。	B 目標値に対する実績は、保証浸透率が計画比99.2%、保証承諾額が計画比98.9%、求償権回収額が計画比84.7%で未達となったものの、保証承諾額については前年と比較し100.7%に増加した。	A 29年度は当期収支差額546百万円を計上し、収支は安定している。これにより自己資本比率は9.5%で、前期より0.6ポイント増加している。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 信用保証協会法に基づき設立された公的機関であり、資金調達の円滑化、経営支援を通じて県内中小企業者の健全な発展に大きく寄与している。	A 前年度より正職員を2名増やし、高い専門性とスキルを持った職員の育成に取り組んでおり、組織運営や事業実施において、十分な体制である。また、年5回の理事会を実施し、役員相互の連携が図られている。	B 保証浸透率、保証承諾額及び求償権回収額が計画比より減となっているが、金融機関低金利のプロパー資金へのシフトが進む中、保証承諾金額は前年度を上回っており評価できる。	A 上記のとおり利益計上、自己資本比率も厚みを増してきており、良好と認められる。

III 外部専門家のコメント

経常収支差額は594百万円と高い水準を維持しているが、25年度の1,011百万円から右肩下がり減少してきている。収支差額変動準備金を273百万円繰り入れることができたことで、準備金残高は4,460百万円とさらに厚みを増すことができた。求償権の回収が703百万円となり、求償権残高は昨年の1,138百万円から923百万円へと減少している。また保証債務平均残高に対する代位弁済率は、若干ではあるが減少しているため、経営は安定しているといえる。県内企業は中小企業が多く、景気の変動を受けやすい。また今後経営者の高齢化により廃業するケースが増えることが予想されている。国による新たな事業承継税制の創設を活用し、県内中小企業の存続発展に引き続き貢献してほしい。それがさらなる安定経営にもつながると考える。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画上は「本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。信用保証協会法により設立された特別法人である。	A 常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。	B 引き続き、県内中小企業者の経営支援の充実に努め、保証利用の利便性向上や保証利用企業者数の維持を図っていくことが期待される。	A 経常収支差額は高い水準を維持しており、財務基盤は安定している。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	B	4 財務状況	A
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

適正保証の推進や創業支援の充実、各種経営支援サービスの提供により、保証利用企業者数の維持を図っていく。また、代位弁済の抑制や債務管理の徹底による求償権回収の最大化に努め、財政基盤の強化に努める。